

国交、総務、財務省

総合評価の導入拡大を

事前公表
中止など

全自治体に改善要請

国土交通、財務、総務の3省は31日、公共工事入札契約適正化促進法に基づき、各都道府県、政令市に対しても要請文を通知した。自民党的公共工事品質確保に関する議員連盟や公共工事の品質確保に関する関係官庁連絡会議などの議論を踏まえ、発注者に総合評価方式の導入拡大を求め、地方自治体には、予定価格、最低制限価格、低入札調査基準などを公表するよう要請した。事前公表する場合、その理由を公表するよう要請した。市区町村には、都道府県を通じて要請内容を徹底する。

総合評価方式の導入拡大に当たっては、対象工事の考え方や年度での総合評価方式の対象工事で実施目標を設定するよう明記し、自治体には「特別管理型総合評価実施マニュアル」を参考に総合評価方式の拡大に努めるよう要請した。

発注体制が不十分な自治体には、発注者相互の協力や発注者支援機関の機能的な活用により、必要な体制を整備する」と求め、小規模な自治体においては、県単位が自治体共同で学識経験者から意見を聽取できるよう都道府県からの支援を検討する」と要請した。

予定価格、最低制限価格、調査基準価格の事前公表についても、同様の要請を行った。

ダーピング（過度な安値競争）の防止では、総合評価方式の対象工事で低入札価格調整制度や価格による失格基準を積極的に活用することを要請し、工事の品質確保や建設業の健全な発展に貢献するよう要請した。事前公表する場合には、その理由を公表することと追記した。

一般競争入札の拡大、価格や調査基準価格など総合評価方式の拡充の条件整備では、適切な競争参加条件の設定とともに、市場機能を活用した入札ボンドの導入を進めようとした。指名停止措置などの適正な運用を徹底するため、連絡金特約条項の設定による賠償請求に努めることを要請した。

「アントレーブル」の運営にため、「アントレーブル」の運営に合わせ、地方自治体向けに新たな対応を求める。開発部局と協議して、開発者の協力を求め、開発者の協力を改訂した。

者、施工者の連携の促進を図るため、「アントレーブル」の運営に合わせ、地方自治体向けに新たな対応を求める。開発部局と協議して、開発者の協力を改訂した。